

平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社
 コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO) (氏名) 関根 純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 戦略・ファイナンス・サブライ
 チェーン担当 (氏名) 北川 徹
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5745-5577

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,666	7.8	10,951	12.7	10,996	12.9	5,998	12.8
25年3月期	116,525	8.1	9,715	24.6	9,742	20.9	5,317	38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.64	41.55	13.5	16.1	8.7
25年3月期	36.97	36.87	13.4	15.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,537	46,777	65.4	324.50
25年3月期	64,845	42,088	64.9	292.39

(参考) 自己資本 26年3月期 46,777百万円 25年3月期 42,088百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,804	8,149	1,135	20,631
25年3月期	9,565	6,233	1,021	17,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		800.00	800.00	1,151	21.6	2.7
26年3月期		0.00		15.00	15.00	2,162	36.0	4.6
27年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		32.0	

(注)平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

なお、平成26年3月期の期末配当15円00銭の内訳は、普通配当10円00銭及び1,000店舗記念配当5円00銭であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	6.0	7,000	5.1	7,000	5.7	4,100	5.4	28.44
通期	135,000	7.4	11,550	5.5	11,600	5.5	6,750	12.5	46.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	144,151,600 株	25年3月期	143,949,100 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

26年3月期	株	25年3月期	株
--------	---	--------	---

期中平均株式数

26年3月期	144,070,975 株	25年3月期	143,814,943 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を内包しております。したがって、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績等は記載内容と異なる可能性があることを予め承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

・株式分割について

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりであります。

基準日:平成25年3月期 期末8円00銭 年間合計8円00銭

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果などから、円高の是正や株高が進行いたしました。また、企業収益につきましても改善が見られるなど、景気は緩やかに回復を続けました。

個人消費につきましても、雇用環境の改善等により底堅く推移しておりますが、依然として消費税率の引き上げによる消費マインドの低下や駆け込み需要による反動減などの懸念もあり、先行きは不透明であります。

このような経営環境の中で、当社は次のような事業展開を行いました。

当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス（お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所）」の提供を一層強化し、ブランドの差別化に努めました。

当事業年度に販売した主な商品といたしましては、ビバレッジでは「コーヒー ティラミス フラペチーノ®」「ストロベリー チーズケーキ フラペチーノ®」「チョコレート ブラウニー 抹茶 クリーム フラペチーノ®」「ロースト アーモンド フラペチーノ®」などのフラペチーノ®が大変ご好評いただきました。フードでは「ベーグルサンド 生ハム&クリームチーズ」「フィロネ ホリデーチキン」「Coffee & Espresso ケーキ」「ザッハトルテ」などが、コーヒー器具等の商品では「ハンディーステンレスボトルホリデー」などのホリデー期間限定の各種商品や、満開の桜を思わせる鮮やかな色合いの2014年“SAKURA”シリーズなどがご好評いただきました。

店舗展開につきましては、日本ならではのおもてなしの心を表現したコンセプトストアの「目黒店」などを出店し、さらに“Your Neighborhood and Coffee”をコンセプトにした新業態店舗「インスパイアード バイ スターバックス」を東京都内に3店舗出店いたしました。その結果、65店舗の新規出店（うちライセンス5店舗）、16店舗の退店（いずれも直営店）を行い、当事業年度末における店舗数は1,034店舗（うちライセンス48店舗）となりました。

また、新しいスターバックス体験の提供を目指した新サービスを開始いたしました。インターネット会員サービス“My Starbucks”の新しいサービスとして、10月にはパソコンやスマートフォンでスターバックスの家庭用コーヒー商品などをお買い求めいただける“Starbucks Online Store”を、3月には東京都内約300店舗を皮切りにおサイフケータイ対応のスマートフォンや携帯電話でご利用いただける「モバイル スターバックス カード」を、それぞれ開始いたしました。このほか、1月にはパーソナルのギフトカード(オンラインチケット)にメッセージを添えて、スマートフォンやパソコンからご友人等へ気軽に贈ることができるインターネット上のギフトカード販売サービス“Starbucks e-Gift”を開始いたしました。

なお、前事業年度に引き続き、東日本大震災の復興支援を目的とした「スターバックス カード ハミングバード」（当事業年度の発行期間は平成25年9月2日から同年10月31日まで）を通じて、お客様とスターバックスが一緒になって取り組める寄附プログラムを、平成25年12月25日まで実施いたしました。このカードを通じた売上の一部とお客様からお預かりした寄附金の合計19,558,600円を震災遺児の高等教育進学を支援する公益財団法人みちのく未来基金に寄附し、進学した震災遺児の奨学金として活用いただきました。

以上の活動の結果、売上高は125,666百万円（前事業年度比7.8%増）となりました。取引件数が順調に推移した結果、既存店売上高は対前事業年度比103.9%となりました。また、継続的な新規出店により全体でも増収となりました。

既存店売上高対前事業年度比の推移は以下のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度累計
既存店対前 事業年度比	売上高	109.6%	103.5%	102.6%	100.4%	103.9%
	取引件数	107.3%	103.2%	102.3%	100.7%	103.3%
	客単価	102.2%	100.2%	100.3%	99.7%	100.6%

売上総利益は92,693百万円（同8.0%増）と、前事業年度に比べて6,832百万円の増益となり、売上総利益率は73.8%（同0.1ポイント増）となりました。これは売上原価に関しまして、為替が円安に推移した影響を受けたものの、原材料の価格下落等によるものであります。

営業利益は10,951百万円（同12.7%増）と、前事業年度に比べて1,235百万円の増益となりました。これは売上総利益の増加に加え、継続的な経費コントロールなどにより、販売費及び一般管理費率が65.0%（同0.3ポイント減）となったことによるものであります。

経常利益は10,996百万円（同12.9%増）と、前事業年度に比べて1,254百万円の増益となりました。また、当期純利益は5,998百万円（同12.8%増）と、前事業年度に比べて681百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

国内景気は一部では緩やかな回復を見せており、今後も回復基調が続くことが期待されております。しかしながら、消費税率の引き上げによる消費マインドの低下、駆け込み需要の反動減、円安の物価への悪影響など景気の先行きに関しては大きな懸念材料が見込まれております。当社はこのような環境やその変化に対しても柔軟に対応しつつ、ブランドやお客様の満足度向上のための取り組みを継続してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高135,000百万円(前事業年度比7.4%増)、営業利益11,550百万円(同5.5%増)、経常利益11,600百万円(同5.5%増)、当期純利益6,750百万円(同12.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前年同期差6,692百万円増(前年同期比10.3%増)の71,537百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前年同期差3,044百万円増(同10.6%増)の31,799百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから、有価証券が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前年同期差3,648百万円増(同10.1%増)の39,737百万円となりました。これは主に新規出店及び既存店の改装のための投資により有形固定資産が増加したことから、スターバックス カードの前受金残高に対応する金銭信託が増加したことによるものであります。

(流動負債及び固定負債)

流動負債及び固定負債は、前年同期差2,003百万円増(同8.8%増)の24,760百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加したことから、スターバックス カードの預り金等の前受金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当期純利益の計上等による利益剰余金の増加4,846百万円を主要因として、純資産合計は、前年同期差4,688百万円増(同11.1%増)の46,777百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて3,519百万円増加し、20,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、12,804百万円(前年同期差3,239百万円増)となりました。これは、主に税引前当期純利益が増加したことから、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,149百万円(同1,916百万円増)となりました。これは、主に前事業年度末のサポートセンター(本社)移転や、新規出店及び既存店の改装に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,135百万円(同114百万円増)となりました。これは、主に期末配当金が1株につき600円から800円へと200円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	66.3	64.1	64.9	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	125.9	121.9	176.3	229.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.1	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	586.2	2,669.0	5,460.7	32,923.1

自己資本比率(%)：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様への利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適切な剰余金処分を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、平成8年に銀座に1号店を開店し、当事業年度におきまして店舗数が1,000店舗を超えることとなりました。

つきましては、当事業年度の1株当たりの期末配当は、普通配当10円に1,000店舗記念配当5円を加え、15円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績の見通しを踏まえ、1株につき15円を予定しております。

(注) 当事業年度におきまして1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり配当額は、株式分割後の金額を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

人々の心を豊かで活力あるものにするために -

ひとりのお客様、一杯のコーヒー、そしてひとつのコミュニティから

・ Our Coffee

私たちは常に最高級の品質を求めています。

最高のコーヒー豆を倫理的に仕入れ、心をこめて焙煎し、そしてコーヒー生産者の生活をより良いものにするために情熱を傾けています。

これらすべてにこだわりをもち、追求には終わりがありません。

・ Our Partners

情熱をもって仕事をする仲間を私たちは「パートナー」と呼んでいます。

多様性を受け入れることで、一人ひとりが輝き、働きやすい環境を創り出します。

常にお互いに尊敬と威厳をもって接します。

そして、この基準を守っていくことを約束します。

・ Our Customers

心から接すれば、ほんの一瞬であってもお客様とつながり、笑顔を交わし、感動経験をもたらすことができます。

完璧なコーヒーの提供はもちろん、それ以上に人と人とのつながりを大切にします。

・ Our Stores

自分の居場所のように感じてもらえれば、そこはお客様にとって、くつろぎの空間になります。

ゆったりと、時にはスピーディーに、思い思いの時間を楽しんでもらいましょう。

人とのふれあいを通じて。

・ Our Neighborhood

常に歓迎されるスターバックスであるために、すべての店舗がコミュニティの一員として責任を果たさなければなりません。

そのために、パートナー、お客様、そしてコミュニティがひとつになれるよう日々貢献していきます。

私たちの責任と可能性はこれまでもまして大きくなっています。

私たちに期待されていることは、これらすべてをリードしていくことです。

・ Our Shareholders

これらすべての事柄を実現することにより、共に成功を分かち合えるはずです。

私たちは一つひとつを正しく行い、スターバックスとともに歩むすべての人々の繁栄を目指していきます。

これからも、いつまでも。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常に感動と潤いを与え、
最も信頼されるコーヒーブランド・企業となる」

この事業方針は、心をこめたサービスと商品等の新しい提案により、「手の届く賢沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供していくことをお客様に約束するものです。また、当社の最大の資産である人という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドを高めていくという当社の方向性を示したものであります。スターバックスがお客様にとって大切な存在となり、かつ、当社が魅力ある企業となるため、以下のような目標を掲げて事業を推進してまいります。

- ・ お客様との個々のつながりをさらに強め、スターバックスの価値観を訴求していきます。
- ・ お客様の「スターバックス体験」を高める新しい立地の開拓、魅力的なコンセプト・デザインの店舗の開発を進めていきます。
- ・ 新規事業につきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討していきます。

- ・ 環境に対する取組みや、コーヒー生産地、地域社会への貢献等、積極的な社会貢献活動を行います。
- ・ 安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続可能で利益性を伴う成長の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の中、スペシャルティコーヒー市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費購買行動が多様化するとともに、当社及び店舗への期待や要望がより高まっているものと認識しております。当社といたしましては、このような変化に柔軟に対応しつつ、スターバックスの価値観に根ざしたブランド及び店づくりに力を入れていくことができます。ますます重要になっていくものと考えております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

既存店舗の収益性を伴う成長

「最高のコーヒー」を機軸としたビバレッジやフード類を強化するとともに、お客様の視点に立って新しい商品の開発・投入を継続し、店舗内外でのコミュニケーションを通じてその魅力を訴求してまいります。また、サードプレイス環境を更に高める店舗改装、店内サービスや商品の質をより向上させるための設備・機器類の導入及び教育プログラムの充実を戦略的かつ計画的に進めてまいります。このような取り組みにより「スターバックス体験」を強化し、ブランド価値をより高めていくことで、差別化を図ってまいります。

魅力的な店舗開発の継続

より多くのお客様に「スターバックス体験」を提供しつつ、利便性をより高めることを目的といたします。多様なニーズを的確に捉えたうえで、ポートフォリオのバランスを勘案しつつ、様々な形態の魅力的な店舗の開発を進めてまいります。

イノベーションを加速する組織基盤の強化

中長期的な安定成長を目指し、革新性を持って市場をリードしてまいります。そのために、店舗・商品・サービスそれぞれの側面におきまして日本オリジナルのイノベーションを創出する組織機能を総合的に強化してまいります。

戦略的な支出と収益体質の維持

「スターバックス体験」の質を更に高めるための戦略的な支出を加速いたします。また同時に、将来に向けた継続的な投資・支出を可能にするため、ビジネスへの再投資と更なる効率化の取り組みを推進し、安定的な利益性の確保を図ります。

以上の施策を通じて、日本におけるスペシャルティコーヒー市場のリーディングカンパニーを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,112	18,131
売掛金	4,550	4,329
有価証券	-	2,500
商品及び製品	707	754
原材料及び貯蔵品	1,537	1,503
前払費用	663	806
繰延税金資産	2,233	2,577
預け金	1,274	848
その他	710	378
貸倒引当金	35	30
流動資産合計	28,755	31,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,618	32,563
減価償却累計額	20,774	22,255
建物(純額)	8,844	10,307
工具、器具及び備品	15,126	17,212
減価償却累計額	10,566	11,541
工具、器具及び備品(純額)	4,559	5,671
建設仮勘定	416	540
その他	222	312
減価償却累計額	100	129
その他(純額)	121	183
有形固定資産合計	13,941	16,702
無形固定資産		
ソフトウェア	880	1,087
その他	53	185
無形固定資産合計	934	1,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,244	2,347
差入保証金	17,415	17,362
金銭信託	1,300	1,900
その他	343	241
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	21,214	21,762
固定資産合計	36,089	39,737
資産合計	64,845	71,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,750	2 2,819
1年内返済予定の長期借入金	40	-
未払金	4,713	4,466
未払費用	4,107	4,118
未払法人税等	2,367	3,314
未払消費税等	662	548
前受金	1 3,207	1 4,544
その他	463	103
流動負債合計	18,311	19,917
固定負債		
役員退職慰労引当金	24	26
資産除去債務	4,296	4,651
その他	125	166
固定負債合計	4,445	4,843
負債合計	22,756	24,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,521	8,548
資本剰余金		
資本準備金	11,096	11,123
資本剰余金合計	11,096	11,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,030	26,876
利益剰余金合計	22,030	26,876
株主資本合計	41,647	46,548
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	441	228
評価・換算差額等合計	441	228
純資産合計	42,088	46,777
負債純資産合計	64,845	71,537

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	116,525	125,666
売上原価		
商品期首たな卸高	1,649	1,667
当期商品仕入高	31,614	33,905
合計	33,264	35,573
他勘定振替高	1 933	1 960
商品期末たな卸高	1,667	1,640
商品売上原価	2 30,663	2 32,972
売上総利益	85,861	92,693
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,330	1,316
貸倒引当金繰入額	7	4
給料手当及び賞与	32,532	35,146
退職給付費用	112	124
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
消耗品費	2 2,773	2 2,931
減価償却費	4,446	4,793
不動産賃借料	13,648	14,444
支払ロイヤリティー	6,447	6,967
支払手数料	1,513	1,733
その他	13,332	14,288
販売費及び一般管理費合計	76,145	81,742
営業利益	9,715	10,951
営業外収益		
受取利息	12	14
受取補償金	12	33
受取保険金	17	22
プリペイドカード失効益	19	-
固定資産受贈益	-	17
その他	43	30
営業外収益合計	106	118
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	3	21
為替差損	41	35
その他	32	16
営業外費用合計	79	72
経常利益	9,742	10,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
退移店補償金	-	3 93
その他	5	0
特別利益合計	5	94
特別損失		
固定資産除却損	4 165	4 140
店舗閉鎖損失	5 45	5 70
減損損失	6 113	6 41
本社移転費用	7 153	-
特別損失合計	477	252
税引前当期純利益	9,270	10,839
法人税、住民税及び事業税	4,253	5,143
法人税等調整額	300	302
法人税等合計	3,953	4,840
当期純利益	5,317	5,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,471	11,047	11,047	17,574	17,574	37,093
当期変動額						
新株の発行	49	49	49			98
剰余金の配当				861	861	861
当期純利益				5,317	5,317	5,317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	49	49	49	4,455	4,455	4,554
当期末残高	8,521	11,096	11,096	22,030	22,030	41,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18	18	37,111
当期変動額			
新株の発行			98
剰余金の配当			861
当期純利益			5,317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	422	422	422
当期変動額合計	422	422	4,977
当期末残高	441	441	42,088

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,521	11,096	11,096	22,030	22,030	41,647
当期変動額						
新株の発行	26	26	26			53
剰余金の配当				1,151	1,151	1,151
当期純利益				5,998	5,998	5,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	26	26	26	4,846	4,846	4,900
当期末残高	8,548	11,123	11,123	26,876	26,876	46,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441	441	42,088
当期変動額			
新株の発行			53
剰余金の配当			1,151
当期純利益			5,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	212	212	212
当期変動額合計	212	212	4,688
当期末残高	228	228	46,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,270	10,839
減価償却費	4,448	4,795
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	1	0
為替差損益 (は益)	3	1
固定資産除却損	202	204
本社移転費用	153	-
減損損失	113	41
売上債権の増減額 (は増加)	852	221
たな卸資産の増減額 (は増加)	43	13
前払費用の増減額 (は増加)	74	158
預け金の増減額 (は増加)	187	426
その他の資産の増減額 (は増加)	95	93
仕入債務の増減額 (は減少)	104	69
未払金の増減額 (は減少)	0	9
未払費用の増減額 (は減少)	376	12
未払消費税等の増減額 (は減少)	87	113
預り金の増減額 (は減少)	19	204
その他の負債の増減額 (は減少)	919	1,396
その他	76	18
小計	14,532	17,583
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	1	0
発行保証金の金銭信託による増減額 (は増加)	200	600
法人税等の支払額	4,778	4,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,565	12,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,011	7,372
無形固定資産の取得による支出	398	628
資産除去債務の履行による支出	60	170
差入保証金の差入による支出	1,489	1,061
差入保証金の回収による収入	706	1,103
その他	21	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,233	8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200	-
長期借入金の返済による支出	61	40
株式の発行による収入	98	53
配当金の支払額	859	1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	1,135
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,310	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	14,801	17,112
現金及び現金同等物の期末残高	17,112	20,631

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物8~19年、工具、器具及び備品3~20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 長期前払費用

一定期間にわたり均等償却しております。

なお、主な償却年数は3~5年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約につきましては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた社内規定に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度におきまして、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書におきまして、「営業外費用」の「その他」に表示していた36百万円は、「支払補償費」3百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

また、前事業年度におきまして、独立掲記しておりました「特別利益」の「店舗閉鎖損失戻入益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書におきまして、「特別利益」の「店舗閉鎖損失戻入益」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度におきまして、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失戻入益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書におきまして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失戻入益」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 金銭信託

流動負債の前受金に含まれているスターバックス カードの前受金残高に対して、資金決済に関する法律に基づく保全措置として、基準日残高に対応する発行保証金を信託したものであります。スターバックス カードの前受金残高は次のとおりであります。

第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
3,197百万円	4,506百万円

2 関係会社に対する債務

	第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
買掛金	446百万円	462百万円

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

コミットメントライン契約につきましては、各事業年度の第2四半期決算及び年度決算における貸借対照表の純資産の部の金額及び損益計算書の営業利益等により算出される一定の指標、及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)	745百万円	739百万円
消耗品費(販売費及び一般管理費)	112	77
その他	75	143
計	933	960

2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品売上原価	27百万円	6百万円
消耗品費(販売費及び一般管理費)	7	8
計	35	14

3 退移店補償金は、店舗の閉鎖及び移転に対する補償金であります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	52百万円	41百万円
工具、器具及び備品	107	85
建設仮勘定	4	7
ソフトウェア	1	6
その他		0
計	165	140

5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	28百万円	52百万円
工具、器具及び備品除却損	8	9
原状回復費	8	7
その他		0
計	45	70

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第18期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	東京都	84百万円
店舗	建物他	その他	27
遊休資産	電話加入権	東京都他	1
計			113

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物86百万円、工具、器具及び備品20百万円、賃借権利金4百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権につきましては、当社の事業の用に供していないことから減損損失を認識しております。

当該電話加入権の回収可能価額は、買取業者への売却見込額をもとにした正味売却価額により算定しております。

第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	兵庫県	16百万円
店舗	建物他	その他	25
遊休資産	電話加入権	東京都	0
計			41

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物30百万円、工具、器具及び備品9百万円、賃借権利金0百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権につきましては、当社の事業の用に供していないことから減損損失を認識しております。

当該電話加入権の回収可能価額は、買取業者への売却見込額をもとにした正味売却価額により算定しております。

7 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	73百万円	百万円
工具、器具及び備品除却損	13	
原状回復期間にかかる 旧オフィス賃料	57	
その他	8	
計	153	

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,435,719	3,772	-	1,439,491
計	1,435,719	3,772	-	1,439,491

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,772株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	861	600	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	800	平成25年3月31日	平成25年6月24日

第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,439,491	142,712,109	-	144,151,600
計	1,439,491	142,712,109	-	144,151,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加142,712,109株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加73,008株及び平成25年10月1日付で行った株式分割による増加142,639,101株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	800	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,162	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1. 当事業年度におきまして1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり配当額は、株式分割後の金額を記載しております。

2. 1株当たり配当額には、1,000店舗記念配当5円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	17,112百万円	18,131百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	-	2,500
現金及び現金同等物	17,112	20,631

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	33百万円	34百万円
未払事業税	216	250
減価償却超過額	1,134	1,105
一括償却資産損金算入限度超過額	197	129
貸倒引当金限度超過額	47	42
役員退職慰労引当金損金不算入額	9	9
未払費用否認	685	636
前受金益金算入額	1,215	1,606
資産除去債務	1,594	1,661
その他	13	5
繰延税金資産小計	5,147	5,482
評価性引当額	91	93
繰延税金資産合計	5,055	5,388
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う 有形固定資産計上額	306	336
繰延ヘッジ損益	270	126
繰延税金負債合計	577	463
繰延税金資産の純額	4,478	4,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	0.82
住民税均等割	3.89	3.70
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.67
その他	0.03	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.64	44.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につきまして、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産は173百万円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、法人税等調整額が181百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

第18期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、直営店事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

第18期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビバレッジ	フード	コーヒー豆	コーヒー器具等	その他	合計
外部顧客への売上高	86,948	17,418	4,426	5,065	2,665	116,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビバレッジ	フード	コーヒー豆	コーヒー器具等	その他	合計
外部顧客への売上高	93,986	18,562	4,786	5,240	3,090	125,666

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	292.39円	324.50円
1株当たり当期純利益金額	36.97円	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.87円	41.55円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,317	5,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益金額(百万円)	5,317	5,998
期中平均株式数(株)	143,814,943	144,070,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	405,317	299,147
(うち新株予約権(株))	(405,317)	(299,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況につきましては記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売上高(百万円)	売上構成比(%)	前事業年度比(%)
店舗販売			
ピバレッジ	93,986	74.7	108.1
フード	18,562	14.8	106.6
コーヒー豆	4,786	3.8	108.1
コーヒー器具等	5,240	4.2	103.5
店舗販売計	122,575	97.5	107.7
その他	3,090	2.5	116.0
合計	125,666	100.0	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。